

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：エソール広島	実施日：平成28年7月3日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>政治&amp;経済&amp;環境&amp;地方自治を学ぶ</p> <p>第2回「政治と女性～おんな・よそもの・学者、三重苦の中での地方自治への挑戦」</p> <p>講師：前滋賀県知事 嘉田由紀子 さん</p> <p>1、子育て・女性参画      2、環境・安全対策</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>1、子育て・子育てと女性参画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生まれる前、生まれる時の医療と医療人材の充実。</li> <li>○ 「学び」と「遊び」による子どもたちの体験機会の充実。</li> <li>○ 「滋賀のマザーズジョブズステーション」の開設。働きたい女性の願いをかなえる。 ワンストップ就労支援 ハローワークの端末をつなぎ、年間1万人利用者があり カウンセリングが最も重要な仕事であった。</li> <li>○ 日本が財政難で少子化となったのは男性中心政治の責任。</li> <li>○ 女性の就業率が高く、同時に人口増加率が高い国は、財政・社会保障が安定。</li> </ul> <p>2、日本で初の「流域治水条例」の制定 水害リスクマップを公表し不動産取引にリスク情報を提供する条例 8年を要した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市長や県議会の一部には、「リスクを公表すると人心を混乱に至らしめる」という隠蔽思想がはびこっている。米・ヨーロッパでは当たり前のリスクマップ。</li> <li>○ 気候変動に伴い現況の安全度や計画規模を上回る外力の発生頻度の増大が予測され、過去に例のない被害が発生することも想定され、国においても「多重防御策」の推進が始まろうとしている。</li> </ul>	
<p>■提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきか など）</p> <p>1、なぜ、このような少子化の時代が訪れたのか、大きな流れは当然国の施策によって作り出されたものであり、我々は「WHY」の理論により、明治民法からひもとく必要がある。担当課はわかり易いまとめを市民に発信する必要がある。根本を考えなければ少子化は続く。</p> <p>2、広島土砂災害後、広大名誉教授間野博さんの提言では、開発規制を伴う土地利用規制。住宅の安全化対策。「避難計画」などハザードマップに基づいた日常的な備え等がある。公が取り組まなければならない規制は勿論のこと、全家庭に配布された防災マップにより、公助の前の自助、共助のシステムづくりに向けて、家庭・地域・学校・幼保など日常から課題として取り上げる必要がある。</p>	